

平成 14 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 27 日

会社名 シダックス株式会社
 コード番号 4837
 本店所在地 東京都調布市調布ヶ丘3丁目6番地3号
 問い合わせ先 東京都新宿区西新宿3丁目7番1号
 責任者役職名 常務取締役
 氏名 藤田 一郎
 決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 27 日
 定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 27 日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5908-1348
 中間配当制度の有無 有

1. 14 年 3 月期の業績 (平成 13 年 4 月 2 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	6,006	3,140	3,103	2,784

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	15,592 28	- -	10.4	10.6	51.7

- (注) 1. 期中平均株式数 14 年 3 月期 178,596.17 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 当社は平成 13 年 4 月 2 日設立のため、平成 13 年 3 月期の各欄の記載はありません。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14 年 3 月期	2,000 00	- -	2,000 00	357	12.8	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	29,215	26,891	92.0	150,568 14

期末発行済株式数 14 年 3 月期 178,597.41 株

2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 13 年 4 月 2 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,004	6,307	6,234

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 34,901 円 65 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料 9 ページの「次期の見通し」をご参照ください。

1 . 個別財務諸表等

(1) 個別貸借対照表

(単位 : 千円)

科 目	第 1 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比 %
(資 産 の 部)		
流動資産		
現金及び預金	1,366,021	
売 掛 金	37,973	
未 収 入 金	567,542	
短期貸付金	1,005,000	
繰延税金資産	172,080	
そ の 他	9,186	
流動資産合計	3,157,804	10.8
固定資産		
有形固定資産		
建 物	63,374	
器具及び備品	129,138	
土 地	511,196	
有形固定資産合計	703,709	2.4
無形固定資産		
ソフトウェア	784,028	
ソフトウェア仮勘定	22,636	
無形固定資産合計	806,665	2.8
投資その他の資産		
関係会社株式	24,158,837	
繰延税金資産	315,758	
そ の 他	73,124	
投資その他の資産合計	24,547,720	84.0
固定資産合計	26,058,095	89.2
資 産 合 計	29,215,900	100.0

(単位：千円)

科 目	第 1 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比 %
(負 債 の 部)		
流 動 負 債		
未 払 金	1,181,066	
未 払 法 人 税 等	242,270	
賞 与 引 当 金	90,800	
そ の 他	101,407	
流 動 負 債 合 計	1,615,544	5.5
固 定 負 債		
退 職 給 付 引 当 金	696,911	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	12,365	
固 定 負 債 合 計	709,276	2.4
負 債 合 計	2,324,821	8.0
(資 本 の 部)		
資 本 金	8,930,365	30.6
資 本 準 備 金	15,178,472	52.0
そ の 他 の 剰 余 金		
当 期 未 処 分 利 益	2,784,722	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	2,784,722	9.5
・ 自 己 株 式	2,480	0.0
資 本 合 計	26,891,079	92.1
負 債 ・ 資 本 の 部 合 計	29,215,900	100.0

(2) 個別損益計算書

(単位 : 千円)

科 目	第 1 期		
	自 平成 13 年 4 月 2 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		
	金 額		百 分 比 %
売 上 高		6,006,550	100.0
販売費及び一般管理費		2,865,653	47.7
営 業 利 益		3,140,897	52.3
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	815		
そ の 他	29,972	30,788	0.5
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	752		
特 別 退 職 金	49,113		
創 立 費	18,787	68,653	1.1
経 常 利 益		3,103,031	51.7
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	305	305	0.0
税 引 前 当 期 純 利 益		3,102,726	51.7
法人税、住民税及び事業税	805,843		
法人税等調整額	487,839	318,004	5.3
当 期 純 利 益		2,784,722	46.4
当 期 未 処 分 利 益		2,784,722	

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		2,784,722
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	357,194	
(1株につき2,000円)		
役 員 賞 与 金	76,000	
(うち監査役賞与)	(900)	433,194
次 期 繰 越 利 益		2,351,527

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの…総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	18年～29年
器具及び備品		3年～6年

(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当期末において従業員の平均残存勤務期間が短縮したことにより、数理計算上の差異を按分する一定の年数は、翌期に費用処理するものから6年となっております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（追加情報）

役員退職金慰労金は、当中間期では、支出時の費用として処理する方法を採用してはいたしましたが、当下期から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法を採用しております。これは、当下期に役員退職慰労金に係る内規を整備したことを機に、役員退職慰労金引当金を計上する会計慣行が定着しつつある状況に鑑み、役員の内任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として行なったものであります。

従って、当中間期は支出時の費用として処理する方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ6,182千円多く計上されております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

貸借対照表関係

1. 授権株式数及び発行済株式総数
授権株式数 700,000 株
発行済株式総数 178,607.31 株
2. 有形固定資産の減価償却累計額 24,705 千円
3. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

(単位：千円)

流動資産	
売掛金	37,973
未収入金	529,336
短期貸付金	1,000,000
その他	5,191
固定資産	
その他	50,564
流動負債	
未払金	1,708

損益計算書関係

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

関係会社への売上高	5,964,907 千円
関係会社に対する営業外収益(その他)	25,908 千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。

給料	873,062千円
退職給付費用	170,182 千円
賞与引当金繰入額	90,800 千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,365 千円
支払手数料	368,733 千円
賃借料	155,754 千円
減価償却費	114,376 千円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車輜運搬具	32,715	18,667	14,048
器具及び備品	28,302	12,485	15,817
ソフトウェア	35,829	22,014	13,814
合計	96,847	53,167	43,680

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	27,214千円
1年超	24,768千円
合計	51,983千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	18,752千円
減価償却費相当額	23,986千円
支払利息相当額	968千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金 昭和61年11月よりシダックスフードサービス(株)、シダックス・コミュニティー(株)他グループ各社を含めた連合方式による調整年金制度(加算型)に移行しております。当社は平成13年4月2日にシダックスフードサービス(株)及びシダックス・コミュニティー(株)の従業員が転籍したことから、当制度を採用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

イ．退職給付債務	4,954,314千円
ロ．年金資産	2,803,923千円
ハ．未積立退職給付債務(イ-ロ)	2,150,391千円
ニ．会計処理変更時差異の未処理額	-
ホ．未認識数理計算上の差異	1,453,480千円
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ト．貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	696,911千円
チ．前払年金費用	-
リ．退職給付引当金(ト-チ)	696,911千円

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

(3) 退職給付費用の内訳	
イ．勤務費用（注）1	105,217 千円
ロ．利息費用	48,739 千円
ハ．期待運用収益	22,215 千円
ニ．会計処理変更時差異の費用処理額	-
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	38,441 千円
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-
ト．退職給付費用（注）2（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	170,182 千円
（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	
（注）2. 出向者について出向先法人で負担した退職給付費用を控除しております。	

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%
（期首時点において適用した割引率は3.0%であります。）	
ハ．期待運用収益率	2.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	6～7年
ただし、翌期から費用処理することとしております。	
なお、当期末において従業員の平均残存勤務期間が短縮したことにより、数理計算上の差異を按分する一定の年数は翌期に費用処理するものから6年となっております。	

税効果会計関係

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金否認	293,051 千円
未払退職給付費用否認	73,820 千円
未払事業税否認	51,221 千円
賞与引当金繰入超過否認	33,550 千円
減価償却費超過否認	17,507 千円
その他	<u>18,687 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>487,839 千円</u>
繰延税金負債は、当会計年度においては発生しておりません。	

2. 実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異となった主な原因

法定実効税率	42.05%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52%
永久に益金に算入されない受取配当金	40.27%
同族会社の留保金税額	6.48%
その他	<u>1.47%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>10.25%</u>

2. 役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補又は新任監査役候補 (予定日 平成 14 年 6 月 27 日)

常勤監査役	井戸 昇 (現 シダックスフードサービス(株)取締役) 平成 14 年 6 月 27 日同社取締役退任予定
監査役	櫛引 文隆 (現 シダックス・コミュニティー(株)取締役) 平成 14 年 6 月 27 日同社取締役退任予定
監査役	田中 義一 (現 シダックスフードサービス(株)顧問)

(2) 退任予定取締役又は退任予定監査役 (予定日 平成 14 年 6 月 27 日)

取締役	山口 正雄
取締役	渡邊 一民
取締役	小柴 宏美
監査役	羽藤 讓
監査役	浜野 一郎
社外監査役	甲石 忠弘

(3) 役職の異動 (予定日 平成 14 年 6 月 27 日)

非常勤監査役	重泉 良徳 (現 常勤監査役)
--------	-----------------